



(財)財務会計基準機構会員

平成 20 年 3 月期 中間決算短信(非連結)

平成 19 年 11 月 12 日

会社名 株式会社 佐賀共栄銀行

コード番号 0583

URL <http://www.kyogin.co.jp/>

代表者 (役職名)取締役頭取 (氏名)山本 孝之

TEL (0952)26-2161

問合せ先責任者 (役職名)取締役総合企画部長(氏名)石橋 功治

配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 11 日

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 27 日

特定取引勘定設置の有無 無

1. 19 年 9 月中間期の業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日) (百万円未満は切捨て)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|-------------|-------|---------|------|---------|-----------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19 年 9 月中間期 | 3,595 | (7.8) | 155 | () | 50 | (70.4) |
| 18 年 9 月中間期 | 3,336 | (14.1) | 426 | (35.5) | 169 | (40.7) |
| 19 年 3 月期 | 6,932 | () | 994 | () | 371 | () |

| | 1 株当たり中間 (当期)純利益 | | 潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 | |
|-------------|---------------------|----|-----------------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19 年 9 月中間期 | 2 | 74 | | |
| 18 年 9 月中間期 | 9 | 25 | | |
| 19 年 3 月期 | 20 | 30 | | |

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | 単体自己資本比率 (国内基準)(注 1) |
|-------------|---------|--------|--------|----------|-------------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 19 年 9 月中間期 | 240,581 | 10,215 | 4.2 | 558 53 | (速報値) 9.08 |
| 18 年 9 月中間期 | 244,416 | 10,822 | 4.4 | 591 49 | 8.43 |
| 19 年 3 月期 | 243,039 | 11,122 | 4.6 | 608 04 | 9.49 |

(参考)自己資本 19 年 9 月中間期 10,215 百万円 18 年 9 月中間期 10,822 百万円 19 年 3 月期 11,122 百万円

(注1)「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成 19 年 3 月期より「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。なお、平成 18 年 9 月中間期は旧基準により算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 19 年 9 月中間期 | 300 | 303 | 56 | 8,282 |
| 18 年 9 月中間期 | | | | |
| 19 年 3 月期 | | | | |

(注)株式会社きょうぎんビジネスサービスは平成 18 年 6 月末に清算終了しましたので、連結子会社がなくなりました。キャッシュ・フロー(単体)は当期より算出しておりますので、18 年 9 月中間期及び 19 年 3 月期については記載していません。

2. 配当の状況

| (基準日) | 1 株当たり配当金 | | |
|-------------------|-----------|------|------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 19 年 3 月期 | 2 50 | 3 00 | 5 50 |
| 20 年 3 月期 | 2 50 | | 5 50 |
| 20 年 3 月期 (予想) | | 3 00 | 5 50 |

3. 20 年 3 月期の業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日) (%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|--------|------|---------|-------------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | 円 銭 |
| 通期 | 6,990 | (0.8) | 190 | (80.9) | 270 (27.2) | 14 76 |

4. その他

- (1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

| | |
|---------------|---|
| 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| 以外の変更 | 無 |

- (2) 発行済株式数(普通株式)

| | | |
|-------------------|----------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 19年9月中間期 | 18,352,500株 |
| | 18年9月中間期 | 18,352,500株 |
| | 19年3月期 | 18,352,500株 |
| 期末自己株式数 | 19年9月中間期 | 62,911株 |
| | 18年9月中間期 | 54,962株 |
| | 19年3月期 | 59,507株 |

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

経営理念

当行は、地元と共に栄え、地元信頼される「地域密着型銀行」の確立を掲げ、より一層地域密着を深めることこそが、今後に向けた展望が開ける道と確信しております。

さらに、地域に密着した金融機関、即ちリージョナルバンキングとして銀行経営の基本である「自己責任原則」を徹底し、独自の戦略をもって競争に耐え得る「磐石の経営体質」を構築してまいります。

中期経営計画

当行は、平成 17 年 4 月に第七次中期経営計画を策定し、この 4 年間で当行の長期ビジョン「地域に信頼感と存在感のある銀行」の達成に必要な改革を成し遂げるための期間と位置付け、当初 2 年間（平成 17 年 4 月～同 19 年 3 月）を「改革断行」の 1st . Stage、続く 2 年間（平成 19 年 4 月～同 21 年 3 月）を「完成期」の 2nd . Stage とし、2 段階での達成を目指しています。

目指す銀行像

| | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1. 地域に信頼感のある銀行 | 2. 地域に存在感のある銀行 |
| 健全な財務内容 | 積極的な地域貢献 |
| 安定した収益力 | 充実した金融サービス |
| 高い企業倫理 | |

(2) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期にわたって安定経営に努めると共に、配当につきましても継続的な安定配当を重視することを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当行の平成 19 年 9 月期における自己資本比率は 9.08%（速報値）であります。この比率で当行の安全性・健全性は確保されているものと考えます。

これからは、財務体質を強化して収益向上を図り、内部留保の増大により自己資本比率の更なる向上に取り組みます。

(4) 中長期的な経営戦略

当行は、平成 17 年 4 月第七次中期経営計画（4 ヶ年）を策定し、「収益力の強化」「営業力の強化」「組織力の強化」「内部管理態勢の強化」を基本方針として、その実現に向けた「創造的改革」に取り組んでおります。

(5) 対処すべき課題

「地域共栄型銀行」の確立

当行は、自主独立路線を堅持し前進を続けていくため平成 17 年 4 月よりスタートいたしました第七次中期経営計画の完遂に向け、役職員一体となって懸命の努力を続けております。そして、当行の経営理念であります「地元と共に栄え、地元信頼される『地域共栄型銀行』の確立」を目指し、地元企業や個人のお客様に対し、ニーズに合った、より充実した幅広い金融サービスを提供してまいり所存であります。

資産内容の健全化

貸出先の債務者区分や担保評価をより厳しく見直すとともに、取引先の企業再生コストを予防的に織り込むなど、不良債権への十分な引当処理を実施いたしました。その結果、平成 19 年度 9 月末の金融再生法開示債権は、128 億円となり、債権総額に占める割合は 7.40%となりました。

2. 経営成績

(1) 当中間事業年度の概況

平成 19 年度上半期、サブプライム住宅ローン問題で揺れ動くアメリカ経済や高騰する原油価格の動向等懸念材料はありましたが、わが国経済は企業部門の好調さが持続し、雇用情勢や個人消費を緩やかながら改善の方向へ牽引、全体として景気は一部に弱さが見られるものの回復基調が続きました。

一方、足許の佐賀県内の経済動向も企業部門、雇用情勢及び個人消費とも一部に弱い動きはみられるものの、引き続き持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復が続きました。

このような経営環境の中、当中間事業年度の業績は次の通りとなりました。

預金につきましては、個人預金は増加したものの地方財政の悪化による公金預金等の減少や、地域経済が緩やかな回復を続けているものの本格的な回復が遅れていることによる一般法人預金の減少により前中間期末比 44 億 9 千 1 百万円減少し、当中間期末残高は 2,262 億 3 千 2 百万円となりました。

貸出金につきましては、公共工事等の減少による建設業界の環境悪化、過払利息返還請求問題等の急増による貸金業（ノンバンク）に対する貸出抑制、個人ローンの減少等により前年比 56 億 9 千 2 百万円減の 1,730 億 9 千 5 百万円となりました。

損益につきましては、地域経済が緩やかな回復を続けているものの、本格的な回復が遅れているなか貸出金残高が減少し、また、佐賀県内での金融機関間の競争激化により貸出金利の引上げが計画通りにはかどらず貸出金利息は減少となりましたが、投資信託や個人年金保険の販売による役務収益の増加や有価証券の利息・配当金の増加により、経常収益は前中間期末比 2 億 5 千 9 百万円増加の 35 億 9 千 5 百万円となりました。

しかし、民事再生手続を開始した消費者金融(株)クレディア等の影響で貸倒引当金繰入額等が増加したことにより経常損失は 1 億 5 千 5 百万円となりましたが、中間純利益は個別貸倒引当金繰入額の増加等に伴う法人税等調整額の増加により 5 千万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動で 3 億円減少、投資活動で 3 億 3 百万円増加、財務活動で 5 千 6 百万円減少して、現金及び現金同等物の中間期末残高は 82 億 8 千 2 百万円となりました。

(2) 通期の見通し

平成 20 年 3 月期決算の見通しにつきましては、経常収益 69 億 9 千万円、経常利益 1 億 9 千万円、当期純利益 2 億 7 千万円の黒字を見込んでおります。

第 90 期中(平成 19 年 9 月 30 日現在)中間貸借対照表

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|--------------------|----------------|------------------------------|----------------|
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 現 金 預 け 金 | 8,284 | 預 金 | 226,232 |
| 商 品 有 価 証 券 | 1 | 社 債 | 1,000 |
| 有 価 証 券 | 56,217 | そ の 他 負 債 | 845 |
| 貸 出 金 | 173,095 | 退 職 給 付 引 当 金 | 548 |
| そ の 他 資 産 | 683 | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 91 |
| 有 形 固 定 資 産 | 4,637 | 睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金 | 64 |
| 無 形 固 定 資 産 | 108 | 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 | 779 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 2,299 | 支 払 承 諾 | 805 |
| 支 払 承 諾 見 返 | 805 | 負 債 の 部 合 計 | 230,365 |
| 貸 倒 引 当 金 | 5,552 | (純 資 産 の 部) | |
| | | 資 本 金 | 2,100 |
| | | 資 本 剰 余 金 | 679 |
| | | 資 本 準 備 金 | 679 |
| | | 利 益 剰 余 金 | 7,749 |
| | | 利 益 準 備 金 | 585 |
| | | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 7,163 |
| | | 別 途 積 立 金 | 7,046 |
| | | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 116 |
| | | 自 己 株 式 | 31 |
| | | 株 主 資 本 合 計 | 10,497 |
| | | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 1,215 |
| | | 土 地 再 評 価 差 額 金 | 933 |
| | | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 | 281 |
| | | 純 資 産 の 部 合 計 | 10,215 |
| 資 産 の 部 合 計 | 240,581 | 負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計 | 240,581 |

中間貸借対照表の注記

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式については、中間決算期末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のある株式以外については、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建 物 | 10年～47年 |
| 動 産 | 5年～10年 |
- なお、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
- また、当中間期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
6. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
7. 外貨建資産は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 過去勤務債務 | その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理 |
- なお、会計基準変更時差異（490百万円 厚生年金基金代行返上後）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
10. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

- 1 1 . 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。
- 利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第4 2号平成1 9年4月1 3日）」が平成1 9年4月1 日以後開始する会計年度から適用されることに伴い、当中間期から過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てる方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、経常費用は7 百万円、特別損失は5 6 百万円それぞれ増加し、経常損失は7 百万円、税引前中間純損失は6 4 百万円それぞれ増加しております。
- 1 2 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 1 3 . 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税は当中間期の費用に計上しております。
- 1 4 . 有形固定資産の減価償却累計額 2, 7 5 8 百万円
- 1 5 . 有形固定資産の圧縮記帳額 2 0 3 百万円
- 1 6 . 貸出金のうち、破綻先債権額は1, 0 7 8 百万円、延滞債権額は9, 4 6 8 百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和4 0年政令第9 7号) 第9 6条第1 項第3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 1 7 . 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は6 9 百万円であります。
- なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 1 8 . 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2, 2 4 3 百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 1 9 . 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1 2, 8 6 0 百万円であります。
- なお、1 6 . から1 9 . に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 2 0 . 手形割引は、業種別監査委員会報告第2 4号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再) 担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2, 4 3 7 百万円であります。
- 2 1 . 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 為替決済、有担保コール等の取引の担保として、有価証券1 1, 8 9 9 百万円を差し入れております。
- また、その他資産のうち保証金は4 2 百万円であります。
- なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第2 4号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形の額面金額はありません。
- 2 2 . 土地の再評価に関する法律(平成1 0年3月3 1日公布法律第3 4号) に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成1 0年3月3 1日
- 同法律第3 条第3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成1 0年3月3 1日公布政令第1 1 9号) 第2 条第4 号に定める地価税法第1 6 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が公表した方法により算定した価額に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。

23. 社債は、劣後特約付社債1,000百万円であります。

24. 1株当たりの純資産額 558円52銭

25. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。26. についても同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 中間貸借対照表 計上額(百万円) | 時 価 (百万円) | 差 額 (百万円) |
|------|---------------------|--------------|--------------|
| 国債 | | | |
| 地方債 | | | |
| 短期社債 | | | |
| 社債 | 900 | 910 | 10 |
| その他 | 3,302 | 2,961 | 340 |
| 合計 | 4,202 | 3,872 | 329 |

その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (百万円) | 中間貸借対照表 計上額(百万円) | 評価差額 (百万円) |
|------|---------------|---------------------|---------------|
| 株式 | 2,760 | 2,279 | 480 |
| 債券 | 43,375 | 42,988 | 386 |
| 国債 | 21,436 | 21,115 | 320 |
| 地方債 | 4,339 | 4,317 | 22 |
| 短期社債 | | | |
| 社債 | 17,599 | 17,556 | 43 |
| その他 | 6,915 | 6,567 | 347 |
| 合計 | 53,051 | 51,836 | 1,215 |

26. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

| 内 容 | 中間貸借対照表計上額(百万円) |
|---------|-----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 155 |
| 出資証券 | 23 |

27. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、17,971百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが11,204百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

28. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

| | |
|-----------------|-------------------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金損金算入限度額超過額 | 1,775百万円 |
| 減価償却費損金算入限度超過額 | 76 |
| 退職給付引当金損金不算入額 | 220 |
| 繰越欠損金 | 380 |
| その他 | <u>330</u> |
| 繰延税金資産小計 | 2,783 |
| 評価性引当額 | <u>483</u> |
| 繰延税金資産合計 | 2,299 |
| 繰延税金負債 | |
| その他 | <u> </u> |
| 繰延税金負債合計 | |
| 繰延税金資産の純額 | <u>2,299百万円</u> |

29. 「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度及び中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間期から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

第 90 期中

平成 19 年 4 月 1 日から
平成 19 年 9 月 30 日まで

中間損益計算書

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | |
|------------------------|------------|--------------|
| 経 常 収 益 | | 3,595 |
| 資 金 運 用 収 益 | 2,868 | |
| (うち貸出金利息) | (2,447) | |
| (うち有価証券利息配当金) | (408) | |
| 役 務 取 引 等 収 益 | 398 | |
| そ の 他 業 務 収 益 | 72 | |
| そ の 他 経 常 収 益 | <u>256</u> | |
| 経 常 費 用 | | 3,750 |
| 資 金 調 達 費 用 | 403 | |
| (うち預金利息) | (385) | |
| 役 務 取 引 等 費 用 | 301 | |
| そ の 他 業 務 費 用 | 13 | |
| 営 業 経 費 | 2,163 | |
| そ の 他 経 常 費 用 | <u>868</u> | |
| 経 常 損 失 | | 155 |
| 特 別 損 失 | | 69 |
| 税 引 前 中 間 純 損 失 | | 224 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | | 6 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | | <u>281</u> |
| 中 間 純 利 益 | | 50 |

中間損益計算書の注記

- 注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2．1株当たり中間純利益金額 2円73銭
- 3．「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額792百万円を含んでおります。
- 4．「特別損失」には、睡眠預金払戻損失引当金56百万円、減損損失10百万円、固定資産処分損3百万円を含んでおります。
- 5．当行は、以下の資産について減損損失を計上しました。

| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 |
|----|----|-------------|-------|
| 遊休 | 土地 | 佐賀県三養基郡みやき町 | 10百万円 |

(経緯)

上記の土地については、中原支店建設予定地として取得しましたが、景気の低迷による需要の落ち込み等により、現在は遊休資産(所有不動産)としております。今後の利用計画もないため、減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

グルーピングの単位は、営業店単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。また、本部設備については、共用資産としております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は近隣売却実績額を勘案した自行における合理的な見積額等により評価しております。

第 90 期中

平成 19 年 4 月 1 日から

平成 19 年 9 月 30 日まで

中間株主資本等変動計算書

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | | |
|-------------------------------|---------|----------------|-------|----------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 資本準備金 | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 |
| | | | | その他利益剰余金 | | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | |
| 平成 19 年 3 月 31 日残高 | 2,100 | 679 | 574 | 6,763 | 415 | 7,754 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 利益準備金の積立(注) | | | 11 | | 11 | |
| 別途積立金の積立(注) | | | | 283 | 283 | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | 54 | 54 |
| 中間純利益 | | | | | 50 | 50 |
| 自己株式の取得 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額) | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 | | | 11 | 283 | 298 | 4 |
| 平成 19 年 9 月 30 日残高 | 2,100 | 679 | 585 | 7,046 | 116 | 7,749 |

(単位:百万円)

| | | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------------|------|------------|------------------|----------------|-------------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他有価証 券評価差額金 | 土地再評価 差 額 金 | 評価・換算差 額 等 合 計 | |
| 平成 19 年 3 月 31 日残高 | 29 | 10,503 | 313 | 933 | 619 | 11,122 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 利益準備金の積立(注) | | | | | | |
| 別途積立金の積立(注) | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | 54 | | | | 54 |
| 中間純利益 | | 50 | | | | 50 |
| 自己株式の取得 | 1 | 1 | | | | 1 |
| 株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額) | | | 901 | | 901 | 901 |
| 中間会計期間中の変動額合計 | 1 | 6 | 901 | | 901 | 907 |
| 平成 19 年 9 月 30 日残高 | 31 | 10,497 | 1,215 | 933 | 281 | 10,215 |

(注)平成 19 年 6 月の定時株主総会における決議項目であります。

中間株主資本等変動計算書の注記

注1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

| | 前事業年度末 株式数 | 当中間会計期間 増加株式数 | 当中間会計期間 減少株式数 | 当中間会計期間 末株式数 | 摘 要 |
|-------|---------------|------------------|------------------|-----------------|-----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 18,352 | | | 18,352 | |
| 合 計 | 18,352 | | | 18,352 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 59 | 3 | | 62 | (注) |
| 合 計 | 59 | 3 | | 62 | |

(注) 普通株式の自己株式の増加3千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 当行の配当については、次のとおりであります。

当中間会計期間中の配当金支払額

| 決 議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たりの 金額(円) | 基 準 日 | 効 力 発 生 日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 54 | 3.0 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日 |

基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

| 決議予定 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たりの 金額(円) | 基 準 日 | 効 力 発 生 日 |
|---------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-------------|
| 平成19年11月27日 取締役会 | 普通株式 | 45 | 利益剰余金 | 2.5 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月11日 |

〔 平成 19 年 4 月 1 日から
平成 19 年 9 月 30 日まで 〕

中間キャッシュ・フロー計算書

株式会社 佐賀共栄銀行
(単位:百万円)

| | 金 額 |
|----------------------|-------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税引前中間純利益(は税引前中間純損失) | 224 |
| 減価償却費 | 85 |
| 減損損失 | 10 |
| 貸倒引当金の増加額 | 445 |
| 役員賞与引当金の減少額 | 8 |
| 退職給付引当金の増加額 | 9 |
| 役員退職慰労金引当金の減少額 | 27 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増加額 | 64 |
| 資金運用収益 | 2,868 |
| 資金調達費用 | 403 |
| 有価証券関係損益() | 233 |
| 為替差損益() | 0 |
| 固定資産処分損益() | 3 |
| 貸出金の純増()減 | 1,061 |
| 預金の純増減() | 1,652 |
| 資金運用による収入 | 2,828 |
| 資金調達による支出 | 279 |
| その他 | 94 |
| 小 計 | 289 |
| 法人税等の支払額 | 11 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 300 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有価証券の取得による支出 | 9,655 |
| 有価証券の売却等による収入 | 7,813 |
| 有価証券の償還による収入 | 2,238 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 71 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 21 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 303 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 自己株式の取得による支出 | 1 |
| 配当金支払額 | 55 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 56 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 |
| 現金及び現金同等物の減少額 | 54 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,336 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 8,282 |

中間キャッシュ・フロー計算書の注記

注1. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行等への預け金であります。

2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | |
|--------------|--------------|
| 現金預け金勘定 | 8,284 百万円 |
| <u>定期預け金</u> | <u>2 百万円</u> |
| 現金及び現金同等物 | 8,282 百万円 |

比較中間貸借対照表(主要内訳)

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

| 科 目 | 平成19年 中間期末(A) | 平成18年 中間期末(B) | 比 較 (A) - (B) | 平成18年度末 (要約)(C) | 比 較 (A) - (C) |
|--------------------|------------------|------------------|------------------|--------------------|------------------|
| (資産の部) | | | | | |
| 現金預け金 | 8,284 | 15,824 | 7,540 | 8,338 | 54 |
| 商品有価証券 | 1 | 36 | 35 | 37 | 36 |
| 有価証券 | 56,217 | 46,098 | 10,119 | 56,999 | 782 |
| 貸出金 | 173,095 | 178,787 | 5,692 | 174,156 | 1,061 |
| その他資産 | 683 | 645 | 38 | 673 | 10 |
| 有形固定資産 | 4,637 | 4,746 | 109 | 4,642 | 5 |
| 無形固定資産 | 108 | 95 | 13 | 109 | 1 |
| 繰延税金資産 | 2,299 | 2,583 | 284 | 2,300 | 1 |
| 支払承諾見返金 | 805 | 942 | 137 | 888 | 83 |
| 貸倒引当金 | 5,552 | 5,345 | 207 | 5,106 | 446 |
| 資産の部合計 | 240,581 | 244,416 | 3,835 | 243,039 | 2,458 |
| (負債の部) | | | | | |
| 預社金 | 226,232 | 230,723 | 4,491 | 227,884 | 1,652 |
| その他の負債 | 1,000 | 584 | 1,000 | 1,000 | 147 |
| 役員賞与引当金 | 845 | 5 | 261 | 698 | 8 |
| 退職給付引当金 | 548 | 528 | 5 | 8 | 9 |
| 役員退職慰労引当金 | 91 | 91 | 20 | 539 | 27 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 64 | 64 | 91 | 118 | 64 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 779 | 810 | 64 | 779 | 31 |
| 支払承諾 | 805 | 942 | 137 | 888 | 83 |
| 負債の部合計 | 230,365 | 233,593 | 3,228 | 231,916 | 1,551 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 資本剰余金 | 2,100 | 2,100 | | 2,100 | |
| 資本準備金 | 679 | 679 | | 679 | |
| 利益剰余金 | 679 | 679 | | 679 | |
| 利益準備金 | 7,749 | 7,553 | 196 | 7,754 | 5 |
| その他利益剰余金 | 585 | 565 | 20 | 574 | 11 |
| 別途積立金 | 7,163 | 6,988 | 175 | 7,179 | 16 |
| 繰越利益剰余金 | 7,046 | 6,763 | 283 | 6,763 | 283 |
| 繰越利益剰余金 | 116 | 224 | 108 | 415 | 299 |
| 自己株式 | 31 | 27 | 4 | 29 | 2 |
| 株主資本合計 | 10,497 | 10,305 | 192 | 10,503 | 6 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,215 | 458 | 757 | 313 | 902 |
| 土地再評価差額金 | 933 | 975 | 42 | 933 | |
| 評価・換算差額等合計 | 281 | 517 | 798 | 619 | 900 |
| 純資産の部合計 | 10,215 | 10,822 | 607 | 11,122 | 907 |
| 負債及び純資産の部合計 | 240,581 | 244,416 | 3,835 | 243,039 | 2,458 |

比較中間損益計算書(主要内訳)

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

| 科 目 | 平成19年 中間期(A) | 平成18年 中間期(B) | 比 較 (A)-(B) | 平成18年度 (要約) |
|---|-----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 経 常 収 益 | 3,595 | 3,336 | 259 | 6,932 |
| 資金運用収益 | 2,868 | 2,771 | 97 | 5,600 |
| (うち貸出金利息) | (2,447) | (2,470) | 23 | (4,958) |
| (うち有価証券利息配当金) | (408) | (299) | 109 | (634) |
| 役務取引等収益 | 398 | 300 | 98 | 670 |
| その他業務収益 | 72 | 51 | 21 | 51 |
| その他経常収益 | 256 | 213 | 43 | 609 |
| 経 常 費 用 | 3,750 | 2,909 | 841 | 5,937 |
| 資金調達費用 | 403 | 99 | 304 | 306 |
| (うち預金利息) | (385) | (98) | 287 | (301) |
| 役務取引等費用 | 301 | 330 | 29 | 629 |
| その他業務費用 | 13 | 63 | 50 | 91 |
| 営業経費 | 2,163 | 2,131 | 32 | 4,260 |
| その他経常費用 | 868 | 285 | 583 | 649 |
| 経 常 利 益 (は経常損失) | 155 | 426 | 581 | 994 |
| 特 別 利 益 | | | | |
| 特 別 損 失 | 69 | 2 | 67 | 154 |
| 税引前中間(当期)純利益 (は税引前中間(当期)純損失) | 224 | 424 | 648 | 839 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6 | 25 | 19 | 12 |
| 法人税等調整額 | 281 | 229 | 510 | 455 |
| 中間(当期)純利益 | 50 | 169 | 119 | 371 |

(平成 20 年 3 月期 中間決算説明資料)

比較中間キャッシュ・フロー計算書

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位：百万円)

| 項目 | 平成 19 年 中間期(A) | 平成 18 年 中間期(B) | 比 較 (A - B) | 平成 18 年度 (要 約) |
|---------------------|-------------------|-------------------|----------------|-------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税引前中間純利益(は税引前中間純損失) | 224 | | | |
| 減価償却費 | 85 | | | |
| 減損損失 | 10 | | | |
| 貸倒引当金の増加額 | 445 | | | |
| 役員賞与引当金の減少額 | 8 | | | |
| 退職給付引当金の増加額 | 9 | | | |
| 役員退職慰労金引当金の減少額 | 27 | | | |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増加額 | 64 | | | |
| 資金運用収益 | 2,868 | | | |
| 資金調達費用 | 403 | | | |
| 有価証券関係損益() | 233 | | | |
| 為替差損益() | 0 | | | |
| 固定資産処分損益() | 3 | | | |
| 貸出金の純増()減 | 1,061 | | | |
| 預金の純増減() | 1,652 | | | |
| 資金運用による収入 | 2,828 | | | |
| 資金調達による支出 | 279 | | | |
| その他 | 94 | | | |
| 小 計 | 289 | | | |
| 法人税等の支払額 | 11 | | | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 300 | | | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有価証券の取得による支出 | 9,655 | | | |
| 有価証券の売却等による収入 | 7,813 | | | |
| 有価証券の償還による収入 | 2,238 | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 71 | | | |
| 無形固定資産の取得による支出 | 21 | | | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 303 | | | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 自己株式の取得による支出 | 1 | | | |
| 配当金支払額 | 55 | | | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 56 | | | |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | | | |
| 現金及び現金同等物の減少額 | 54 | | | |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,336 | | | |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 8,282 | | | |

(注)株式会社きょうぎんビジネスサービスは平成 18 年 6 月末に清算終了しましたので、連結子会社がなくなりました。キャッシュ・フロー(単体)は当期より算出しておりますので、平成 18 年中間期及び平成 18 年度については記載しておりません。